



上智大学経済学部教授
上妻 義直

【略歴】

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。

第三者意見

第4次中期経営計画で提唱された、事業構造の転換を加速し、総合バイオマス企業として成長するという戦略は、第5次中期経営計画で、より具体的な方向性が明確になりました。それは、蓄積された木材科学技術と国内外の自社バイオマス資源を活用して、成長分野の伸長と新規事業の戦力化を図るという構想であり、構造転換を加速させるために、既存事業の競争力強化による収益の下支えのもと、成長分野への投資を拡大するとともに、資産を見直して経営資源を再配分することを骨子としています。

特に評価したいのは、第5次中期経営計画の策定に合わせて、企業理念が明文化されたことです。そこには「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献する」というミッションが掲げられており、それを実現するために目標とする企業像のひとつとして、「事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する」ビジョンが公表されています。これは、再生可能エネルギー事業によるCO₂排出量の削減貢献やパッケージング事業における製品の3R性能向上など、持続可能な社会への移行を支援する事業成果とも符合するコミットメントとして、今後の実現が大いに期待されます。また、こうしたビジョンを標榜する企業姿勢からは、日本製紙がEthibelやEuronext-Vigeoの持続性インデックス採用銘柄であることを再認識させられます。

環境面では「グリーンアクションプラン2015」の進捗状況が評価ポイントです。これには2015年度までに達成すべき定量目標が多面的に設定されていますが、それらの多くはすでに達成済みか達成間近です。未達目標の中では、海外植林面積と事業所内での廃棄物再資源化率が目標値と乖離する指標なので、今後の対策強化が望まれます。また、社会面では女性管理職比率の経年的な向上が注目されます。これについても、法定雇用率達成まであとわずかな障がい者雇用率と併せて、さらなる取り組み推進を期待したいと思います。

今年度の報告書は開示面でもいくつかの改善が見られます。そのひとつはマテリアリティ判断の一部見直しと関連指標の開示です。各重要課題に関する報告区分の冒頭に関連指標が併記されたことで、取り組み実績の視認性は一段と高まりました。また、これまではウェブでしか見られなかった雇用データ一覧表がほぼ連結ベースで開示されて、今年度の大きな改善点になっています。新規に追加された派遣労働者数も評価すべき改善であり、労働力データの開示水準はGRIガイドライン第4版の要求事項にかなり近づいています。

第三者意見を受けて

日本製紙グループは、2015年度、全グループ社員が同じ目的・目標に向かっていくため、社会の中で存在する理由・意義(理念=ミッション)、理念を達成するために目標として目指す姿(ビジョン)、そして、理念達成のために重視する価値・判断基準(バリュー)を整理、明文化しました。また、この理念に基づき、木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、新たな価値を創造していくことを目指した第5次中期経営計画を策定しました。

CSR報告書2015では、この理念と中期経営計画がCSR活動と関連し、持続可能な社会の構築に寄与することの説明に努めました。また、上妻先生にご評価いただいたように、よりシンプルな表現への変更、重要課題に関連した指標の表示や図示など、わかりやすい誌面づくりを目指しています。

昨年の報告書に対して先生からご指摘を受けた、データの種類によってバウンダリー(報告範囲)が複数存在することに関しては、範囲をできるだけ統一することに尽力しました。今回のCSR活動面でご指摘を受けたことに関しても、取り組みを向上させていく努力を続けてまいります。

今後も、社会と共生する企業活動を続けてまいりますので、皆さまから率直なご意見・ご感想をいただきたく、よろしくお願いたします。



日本製紙(株)
代表取締役副社長兼
CSR本部長
丸川 修平